

「顔の見える関係」と中小企業金融

橘 川 武 郎
(一橋大学大学院)
商学研究科教授



景気の先行き不透明感を拭い去ることができない状況が続くなかで、地方経済の苦悩は、深刻さを増している。地方経済の活性化なくして日本経済全体の再生がないことは、誰の目にも明らかである。

第1次産業、第2次産業、第3次産業を問わず、地方経済の中心的な担い手となっているのは、中小規模の事業者である。その中小規模事業者が活性化するうえでは、資金調達が順調に行われることが必要不可欠である。したがって、正念場を迎えつつある地域経済再生の鍵を握るのは中小企業金融の円滑化であると言っても、けっして過言ではない。

中小企業金融のあり方について、2年前に次のように書いたことがある。

「間接金融が消えたかというそうではない。大企業の場合は直接金融へのシフトが起きたが、中小企業の場合はまだ間接金融が基本線である。(中略) 貸し渋りなどが問題になるのは、中小企業はまだ間接金融にたよっているためだと思う。(中略)」

中小企業を対象にしたメインバンクシステムのようなものを作る必要がある。その場合の主人公は都市銀行でなく地方金融機関でないかと考えている。それは、不良債権が起きてはいけなからである。(中略) 貸す前に、きちんと貸すべきところに貸す仕組みを作る必要がある。そうすると、情報の密度や頻度が非常に大切になり、なるべくフェイス・トゥー・フェイスの関係の方が望ましいと言える。大きくてもせいぜい都道府県レベルで、地元の金融機関が地元の中小企業にお金を貸すという仕組みをつくる必要がある」(拙稿「地域経済活性化と雇用創出—glocalizationの今日的意義—」『生協総研レポートNo.63 経済危機とくらしの諸相』、2010年3月、31-32頁)。

ここで言う「フェイス・トゥー・フェイスの関係」とは、「顔の見える関係」のことである。「顔の見える関係」については、東京大学の中村尚史教授が近著『地方からの産業革命—日本における企業勃興の原動力』(名古屋大学出版会、2010年9月)の中で、その重要性を強調している。同書を読むと、明治期の日本における地域経済の最大の特質は「顔のみえる関係」にあったことが、よくわかる。

「顔のみえる関係」は、資本主義の発展とともに、匿名の市場取引によって後景に追いやられ、その役割を終えたかに見える。しかし、現実には今日でも、産業集積、農商工連携、まち

づくり、地方版メインバンクシステムなどの形をとって「顔の見える関係」が地域ブランドを作り出し、そのブランドが、地域を超えて（場合によっては国境を越えて）、製品への注文、観光客としての来訪などの形をとって匿名の外部市場から需要を呼び込む。これが、地域経済活性化を通じた日本経済再生の途である。

ところで、企業と金融機関との関係が長期にわたり濃密であるならば企業金融が円滑に進展するという議論は、かつて一世を風靡した「メインバンクシステム」論に相通じるものがある。「メインバンクシステム」論は、インサイダー・コントロールの弊害を抑えながら企業メンバーの努力を引き出す面でも、モニタリング費用を節約する面でも、メインバンクシステムが効果的であると主張した。

その際、「メインバンクシステム」論が主として注目したのは、大企業と都市銀行との関係であった。しかし、両者の関係は、1980年代以降、大企業が徐々にエクイティ・ファイナンスへ軸足を移したことによって、変容をとげるに至った。大企業が、都市銀行からカネを借りなくなったのである。都市銀行は、大企業に代る新たな貸出先を求めて、中小企業向けの融資に力を入れ始めた。しかし、都市銀行と新規の借り手である中小企業とのあいだには「長期にわたる濃密な関係」が成立していなかったため、情報のやりとりは不十分なレベルにとどまり、都市銀行のモニタリング機能は十分には作用しなかった。そこにバブル崩壊後の長期不況の影響が加わり、都市銀行が新たに組み込んだ中小企業向け融資のかなりの部分は焦げ付き、不良債権と化した。このことは、メインバンクのモニタリング能力そのものに対する不信感を強めることとなり、「メインバンクシステム」論は急速に影響力を失った。

「メインバンクシステム」論の後退は、中小企業を対象にしてメインバンクシステムを作動させることが不可能であることを意味するのだろうか。答えは、「否」である。

バブル崩壊後の長期不況下でメインバンクシステムが有効に機能しなかったのは、あくまで、都市銀行と中小企業という組合せがミスマッチだったからである。組合せを地方金融機関（地方銀行・信用金庫・信用組合など）と地元中小企業とに換えれば、メインバンクシステムは効果的に作動する可能性が高い。

メインバンクシステムが有効に作動するか否かは、企業と金融機関とのあいだで濃密な情報のやりとりが行われ、金融機関のモニタリング機能が十分に作用するかどうかにかかっている。濃密な情報がやりとりされるためには、できるだけ「顔の見える関係」が成立していることが望ましい。そのような関係が成立する範囲は、おのずと地理的に限定される。せいぜい一つの都道府県くらいの大きさが、限界と言えるだろう。

全国大で展開する都市銀行の担当者が、地方で事業を営む一つ一つの中小企業の経営者とのあいだに「顔の見える関係」を築くことは、きわめて困難である。これに対して、都道府県大ないしそれより狭い範囲で活動する地方銀行や信用金庫・信用組合の場合には、地元中小企業とのあいだにそのような関係を構築することが可能である。メインバンクシステムは、地方金融機関と地元中小企業とのあいだでこそ機能する、端的に言えば、地方でこそ機能する、と行うことができる。